

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 22日

上場会社名 株式会社ナブコ

上場取引所 東大

コード番号 7142

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長
氏名 中畔浩人

兵庫県

TEL (078) 993 - 0210

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日
米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	28,305	4.2	91	-	129	-
12年 9月中間期	29,560	-	205	-	273	-
13年 3月期	61,654		464		443	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	1,363	-	16.97	-
12年 9月中間期	2,009	-	25.00	-
13年 3月期	3,256		40.53	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 80,352,630 株 12年 9月中間期 80,368,923 株
13年 3月期 80,360,796 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	74,904	24,990	33.4	311.01
12年 9月中間期	77,321	27,907	36.1	347.31
13年 3月期	80,131	26,247	32.8	326.65

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 80,353,129 株 12年 9月中間期 80,351,356 株 13年 3月期 80,353,586 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	1,767	224	1,160	3,671
12年 9月中間期	468	1,021	956	3,849
13年 3月期	274	1,543	875	4,052

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	58,000	1,200	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 93 銭

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社、関連会社6社、その他の関係会社1社及び関係会社を除く関連当事者1社により構成されており、主な事業内容と当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(1) 輸送用機器（当該事業に携わっている会社数 5社）

(イ) 車両部門

会社名	事業の内容
当社	鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置の製造、販売
ナブコサービス(株) *1	鉄道車両用ブレーキ装置の保守、修理
大力鉄工(株) *2	一般機械部品の製造、販売

(ロ) 自動車部門

会社名	事業の内容
当社	自動車用エアブレーキ装置の製造、販売
ナブコサービス(株) *1	自動車部品の販売
エヌ・ウエムラ(株) *2	鋳物用金型、治工具の製造、販売
KALYANI BRAKES LIMITED *2	自動車用ブレーキ装置の製造、販売

(2) 産業用機器（当該事業に携わっている会社数 13社）

(イ) 機械制御システム部門

会社名	事業の内容
当社	油圧機器、船用主推進機制御装置の製造、販売
ナブコサービス(株) *1	産業用機械の販売、据付
NABMIC B.V. *1	船舶用機器のアフターサービス
NABCO ASIA PTE LTD *1	船舶用機器のアフターサービス
NABCO MARINETEC CO.,LTD. *1	船舶用機器の製造、販売、アフターサービス
旭光電機(株) *2	自動制御機器等の製造、販売
(株)高東電子 *2	電子機器等の設計、製造、販売
コベルコ建機(株) *4	建設機械の製造、販売

(ロ) 建築部門

会社名	事業の内容
当社	建物用自動扉装置、立体駐車装置の製造、販売
ナブコドア(株) *1.5	建物用自動扉装置、立体駐車装置の販売、据付、保守
ナブコトート(株) *1	金属製建具の製造、販売、据付
NABCO ENTRANCES, INC. *1	建物用自動扉装置及び同部品の製造、販売
NABCO ENGINEERING LIMITED *1	プラットホーム用自動扉装置の据付、保守
中建納博克自動門有限公司 *2	建物用自動扉装置及び同部品の製造、販売、据付

(3) その他（当該事業に携わっている会社数 5社）

会社名	事業の内容
(株)ナブテック *1	製品・生産設備の設計、ソフトウェアの開発、設計
ナブコ産業(株) *1	保険代理業務、各種サービス業務
NABCO USA INC. *1	米国内における市場調査、広報活動
NABCO ASIA PTE LTD *1	東南アジア地域における情報収集
(株)神戸製鋼所 *3	鉄鋼製品、機械及び軽合金伸銅品の製造、販売他

(注) *1 子会社であり、うち、ナブコドア(株)、ナブコサービス(株)及びNABCO ENTRANCES, INC.は連結子会社であります。

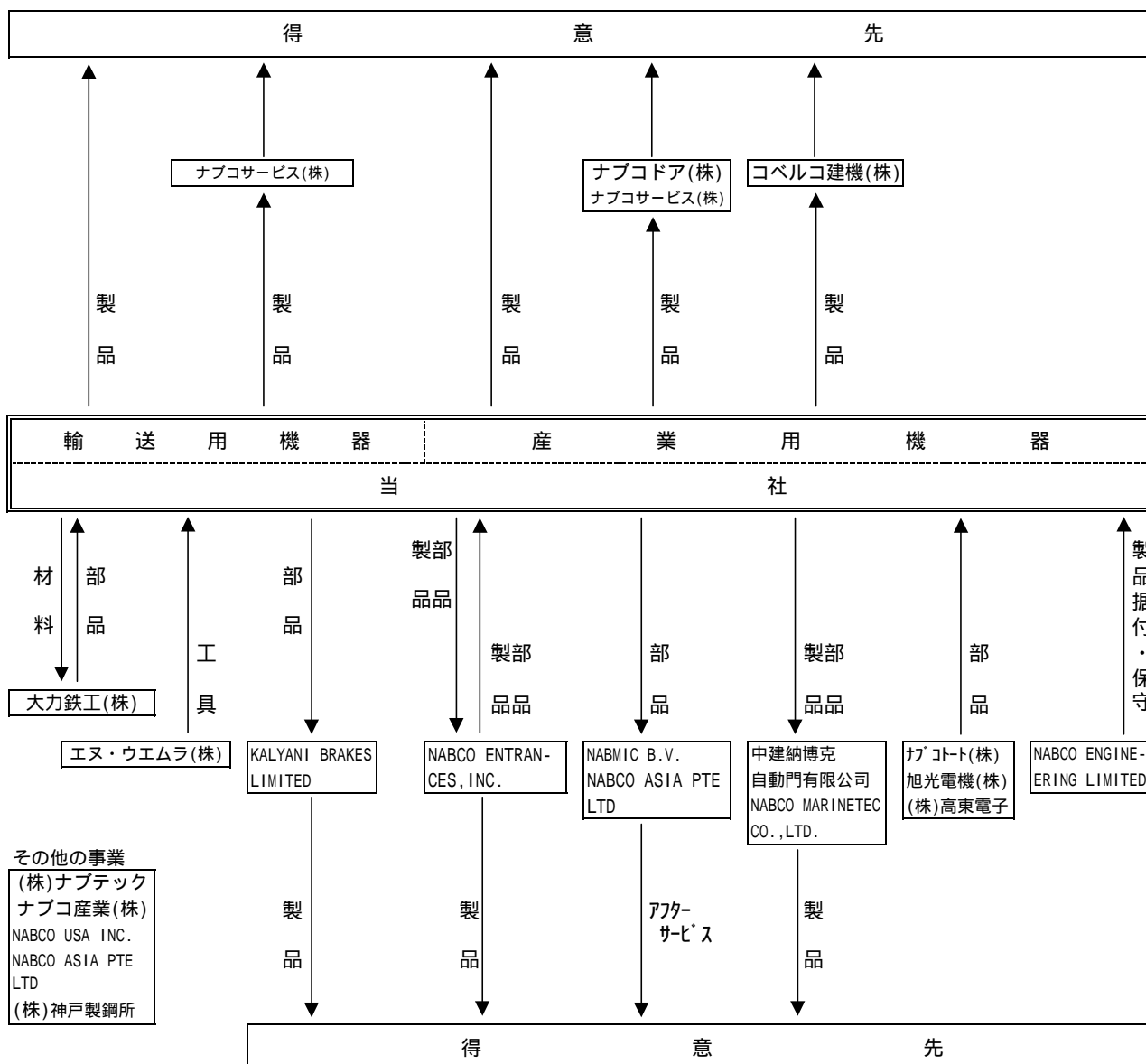
*2 関連会社であります。

*3 その他の関係会社であります。

*4 その他の関係会社の子会社であります。

*5 ナブコドア(株)は大阪証券取引所第二部に上場しています。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針・経営成績

経営方針

当社は、「人の安全と快適」に貢献する制御システムの総合企業として、流体制御技術と電気・電子技術等を多様に融合させた信頼性の高い製品を社会の種々の分野に幅広くお届けしています。さらに、それらを安全・快適にご利用いただくためにグループ企業の力を結集して、お客さまのご要望にお応えできるよう努めております。

今後、得意分野に技術力と経営資源を集中して、既存コア事業での収益の安定的確保を図り、これら製品を核とする周辺市場への伸展にも引き続き注力して経営基盤を一層安定させるとともに、社会の変化、市場の動向に敏速、適切に対応できる高度化・システム化した新商品の開発と新市場の開拓を進めて、事業の発展を目指します。

また、グループ企業の総合力を一層活かした幅広い活動をグローバルに展開し、さらには、他社の有力な技術等との融合も視野に入れながら、効率的な経営資源の投入を図って行く所存であります。

このような方針を具体化した新中期経営計画を新たに策定し、昨年4月より展開実施しております。

利益配当につきましては、2期連続の無配により株主の皆様には多大のご迷惑をおかけ致しておりますが、今年度中の復配を目指して更なる収益改善を図り、安定配当を可能とするより強い収益体質を確立することが当社の最大の課題であります。

そのために、より一層受注の確保に注力し、直接コストの低減に努めるとともに、生産性向上に積極的に取り組み、間接コスト削減につながる体制整備を推し進めて収益の改善に全力を傾注してまいります。同時に事業環境の変化に即応した組織体制、経営体制の変革を図って、グローバル競争に勝ち残れるようグループ全体の体制整備を推進してまいります。また、主要製品に関するサービス事業および輸出の拡大をグループ企業とのより綿密な連携を図りながら推進してまいります。

経営成績

上半期の概況

当上半期におけるわが国経済は、世界経済の減速から輸出が減少、設備投資も低迷し、雇用情勢の悪化や個人消費が依然として低調で、景気は厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況のなかで、受注・売上の確保、生産性の向上に努めるとともに、要員削減計画を前倒して実施し、本年8月には当社本社事務所を神戸市西区の神戸事業所に移転する等、固定費の圧縮を強力に推し進め、収益の改善に全力を傾注してまいりました。さらには、乗用車用オイルブレーキ装置を生産している海外子会社のナブコメヒカーナ社（メキシコ）の売却、当社山形工場の生産ラインの再編成等、事業の再構築を推進してまいりました。また当社のコア事業を核としてその周辺分野の事業拡大を図るために「鉄道施設開発推進室」を本年8月に設置し活動を開始しました。

しかしながら、当中間期の連結業績は、受注高は前年同期に比べて6.1%減少の295億6千万円、売上高は同4.2%減少の283億円となりました。経常利益は1億2千万円となりましたが、当中間純損益は子会社株式売却損による特別損失により、13億6千万円の損失となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

輸送用機器

鉄道車両分野では、輸送旅客数の低迷により国内鉄道各社の車両の設備投資が抑制されるなかで、ブレーキ装置は、JRの通勤電車向けに拡販することができましたが、新幹線向けが低迷し、売上は若干の減少となりました。ドア装置は、JRの新幹線ならびに私鉄・公営鉄道向けに拡販することができ、売上増となりました。

自動車用ブレーキ分野では、景気回復の遅れに伴い依然荷動きが鈍く国内需要が低迷するなかで、大型トラックの需要減により、エアドライヤ、ウェッジブレーキ用チャンパー等のエアブレーキ装置の売上が減少しました。一方、乗員検知着座センサーは、韓国向け輸出が増加し、また新たに取り組みを開始したディーゼル車用排気ガス浄化装置(DPX)は、本年9月に東京都の指定粒子状物質減少装置に認定され、一部売上に寄与しました。しかしながら、乗用車用オイルブレーキ事業の営業譲渡の影響もあり、受注、売上は減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は前中間期に比べて12.0%減少の133億3千万円、営業損益は3千万円の損失となりました。

産業用機器

油圧機器は、新商品のミニショベル用バルブが好調で売上に貢献し、走行ユニットも新たにクローラクレーン向けに採用されましたが、公共工事の減少による国内メーカーの生産抑制から、バルブ、シリンダ、走行ユニットとも売上が減少しました。

舶用リモコン装置は、国内および韓国・中国の新造船需要が好調で順調に売상을伸ばしております。なお、中国造船業界の着実な成長に対応するべく、上海地域を拠点にした受注およびアフターサービス活動を開始いたしました。

自動ドアは、前年度の大規模小売店舗立地法の施行に伴う駆け込み需要の反動がありましたが、更新需要の掘り起こしにより落ち込みをカバーすることができました。また輸出につきましても、香港地下鉄向けプラットホームスクリーンドアの売上が大幅に増加するとともに中国およびアメリカ向けが引き続き堅調に推移し、自動ドア全体では売上増となりました。立体駐車装置は、マンション販売価格低下に伴う販売競争の激化等により売上減となりました。

新規事業の福祉関連分野は、「福祉機器本部」として本年4月に新たにスタートしました。インテリジェント義足は、国内では機能・価格の二極化が進み競争が激化するなかで拡販に努め、また海外では販売網を拡充し海外代理店を積極的に支援しました。介助用電動車椅子アシストホイールは、大手レンタル事業者への拡販ならびに新規顧客の開拓に注力しましたが、介護保険制度施行後の福祉機器用具の利用率が依然として低調で、厳しい状況となっております。

この結果、当セグメントの売上高は前中間期に比べて3.9%増加の149億7千万円、営業利益は1億1千万円となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国での同時多発テロ事件等を背景として、世界経済は一段の減速が懸念されるなか、わが国経済は、不良債権処理問題等により金融不安が再燃する要因も抱えております。また株価の低迷、失業率の増大等から個人消費は依然として低調となるものと考えられ、設備投資も一時的には回復の兆しが見られたものの持続性がなく、当社グルー

ブを取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われます。

このような状況のなかで、当社グループとしましては、昨年度に策定しました中期的展望にたった経営計画を展開し、集中とスピードアップを図るとともに、当社において「転身支援制度」を導入し要員削減をさらに進め、企業体質の一層の強化に取り組んでまいります。具体的には、新規事業分野の福祉関連機器ならびに環境対策としてのディーゼル車用排気ガス浄化装置事業の拡大、強化に加えて、世界の市場に通用する製品技術力を持つ当社のコア事業を軸として、その周辺分野での事業拡大とアフターサービス事業の強化にグループ会社間の連携を一層緊密にして取り組んでまいります。また「統合業務パッケージ(ERP)」を導入し、さらなる企業体質の強化と、お客様満足度の向上、さらには経営判断の迅速化等の業務革新を推進してまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高 580 億円、経常利益 12 億円、また当期純損益は、12 億円の損失を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		増 減 額	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	36,856	49.2	39,456	49.3	2,600	37,616	48.6
1 現金及び預金	3,670		4,015		345	3,758	
2 受取手形及び売掛金	23,866		25,975		2,109	24,647	
3 有 価 証 券	59		94		35	19	
4 棚 卸 資 産	7,306		7,232		74	6,983	
5 繰 延 税 金 資 産	345		335		10	326	
6 その他の流動資産	1,690		1,893		203	1,944	
7 貸 倒 引 当 金	81		89		8	63	
固 定 資 産	37,870	50.6	40,412	50.4	2,542	39,319	50.9
(1) 有 形 固 定 資 産	24,174		25,646		1,472	25,328	
1 建 物 及 び 構 築 物	10,062		10,274		212	10,070	
2 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,080		5,337		1,257	5,223	
3 工 具 器 具 及 び 備 品	1,252		1,267		15	1,234	
4 土 地	8,563		8,617		54	8,306	
5 建 設 仮 勘 定	216		150		66	493	
(2) 無 形 固 定 資 産	476		507		31	479	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	13,219		14,259		1,040	13,511	
1 投 資 有 価 証 券	9,357		10,444		1,087	11,349	
2 繰 延 税 金 資 産	2,391		2,077		314	240	
3 そ の 他 の 投 資	1,710		1,941		231	2,125	
4 貸 倒 引 当 金	240		204		36	204	
繰 延 資 産	177	0.2	262	0.3	85	385	0.5
1 試 験 研 究 費	177		262		85	385	
資 産 合 計	74,904	100	80,131	100	5,227	77,321	100

(単位 百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表		増 減 額	前中間連結会計期間末	
	当中間連結会計期間末		(平成13年3月31日現在)			(平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	33,417	44.6	34,148	42.6	731	29,087	37.6
1 支払手形及び買掛金	11,145		13,609		2,464	13,037	
2 短期借入金	18,378		15,669		2,709	11,920	
3 未払法人税等	130		298		168	190	
4 賞与引当金	871		867		4	863	
5 工事補償引当金	9		7		2	6	
6 その他の流動負債	2,880		3,694		814	3,069	
固 定 負 債	14,534	19.4	17,782	22.2	3,248	18,407	23.8
1 長期借入金	7,314		8,907		1,593	12,457	
2 繰延税金負債	-		-		-	102	
3 退職給付引当金	6,674		8,093		1,419	5,206	
4 役員退職慰労引当金	333		660		327	576	
5 その他の固定負債	212		120		92	65	
負 債 合 計	47,951	64.0	51,930	64.8	3,979	47,494	61.4
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	1,961	2.6	1,953	2.4	8	1,920	2.5
(資 本 の 部)							
資 本 金	8,602	11.5	8,602	10.7	-	8,602	11.1
資 本 準 備 金	6,318	8.4	6,318	7.9	-	6,318	8.2
連 結 剰 余 金	11,083	14.8	12,411	15.5	1,328	13,658	17.7
その他有価証券評価差額金	1,016	1.3	93	0.1	923	422	0.5
為替換算調整勘定	3	0.0	991	1.2	994	1,094	1.4
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
資 本 合 計	24,990	33.4	26,247	32.8	1,257	27,907	36.1
負債、少数株主持分及び資本合計	74,904	100	80,131	100	5,227	77,321	100

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		増減額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	当中間連結会計期間		平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで			平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	
	金 額	比率	金 額	比率		金 額	比率
売 上 高	28,305	100	29,560	100	1,255	61,654	100
売 上 原 価	23,513	83.1	25,054	84.8	1,541	51,607	83.7
売 上 総 利 益	4,791	16.9	4,505	15.2	286	10,047	16.3
販売費及び一般管理費	4,700	16.6	4,710	15.9	10	9,582	15.5
1 販 売 費	2,582		2,599		17	5,307	
2 一 般 管 理 費	2,117		2,111		6	4,275	
営 業 利 益	91	0.3	205	0.7	296	464	0.8
営 業 外 収 益	419	1.5	302	1.0	117	758	1.2
1 受 取 利 息	5		8		3	18	
2 受 取 配 当 金	36		58		22	97	
3 賃 貸 料	125		129		4	258	
4 為 替 差 益	109		-		109	174	
5 その他の営業外収益	142		106		36	210	
営 業 外 費 用	381	1.3	370	1.2	11	780	1.3
1 支 払 利 息	267		231		36	511	
2 為 替 差 損	-		28		28	-	
3 その他の営業外費用	113		110		3	268	
経 常 利 益	129	0.5	273	0.9	402	443	0.7
特 別 利 益	-	-	258	0.9	258	522	0.9
1 固 定 資 産 売 却 益	-		258		258	522	
特 別 損 失	1,647	5.9	3,271	11.1	1,624	6,770	11.0
1 投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,427		-		1,427	-	
2 本 社 移 転 関 連 費 用	90		-		90	-	
3 製 品 補 償 特 別 対 策 費 用	58		155		97	242	
4 投 資 有 価 証 券 評 価 損	52		-		52	-	
5 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	19		12		7	12	
6 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	-		3,040		3,040	6,080	
7 従 業 員 特 別 退 職 金	-		64		64	196	
8 固 定 資 産 移 管 関 連 費 用	-		-		-	149	
9 棚 卸 資 産 等 廃 棄 損	-		-		-	89	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,517	5.4	3,286	11.1	1,769	5,805	9.4
法人税、住民税及び事業税	132	0.5	189	0.6	57	501	0.8
法 人 税 等 調 整 額	325	1.2	1,480	5.0	1,155	3,123	5.0
少 数 株 主 利 益	38	0.1	14	0.1	24	73	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	1,363	4.8	2,009	6.8	646	3,256	5.3

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		12,411	15,687	15,687
連結剰余金増加高		52	-	-
1 連結子会社減少に伴う剰余金増加高		52	-	-
連結剰余金減少高		16	19	19
1 取締役賞与金		16	19	19
中間(当期)純利益		1,363	2,009	3,256
連結剰余金中間期末(期末)残高		11,083	13,658	12,411

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		増減額	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで 金額
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間		
	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで 金額	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで 金額		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,517	3,286	1,769	5,805
減価償却費	1,033	1,050	17	2,236
貸倒引当金の増加額	13	16	3	39
退職給付引当金の増加(減少)額	1,418	5,206	6,624	8,093
退職給与引当金の減少額	-	2,242	2,242	2,242
受取利息及び受取配当金	42	66	24	115
支払利息	267	231	36	511
為替差損(差益)	105	28	133	50
棚卸資産等廃棄損	-	-	-	89
有形固定資産売却益	-	259	259	522
有価証券売却益	-	-	-	1
投資有価証券売却損	1,427	-	1,427	-
投資有価証券評価損	52	-	52	-
ゴルフ会員権評価損	19	12	7	12
売上債権の減少(増加)額	1,865	235	2,100	1,477
棚卸資産の増加額	327	31	296	174
その他の流動資産の減少(増加)額	249	66	315	13
仕入債務の増加(減少)額	2,220	99	2,121	347
未払消費税等の減少額	30	307	277	243
その他の流動負債の増加(減少)額	432	177	609	298
その他の資産減少(増加)額	191	45	236	133
その他の負債増加(減少)額	235	24	211	115
役員賞与の支払額	22	24	2	24
小 計	1,233	33	1,266	1,204
利息及び配当金の受取額	42	69	27	119
利息の支払額	265	241	24	503
法人税等の支払額	311	330	19	546
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,767	468	1,299	274
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	5	3	2	6
定期預金の払戻による収入	4	107	103	119
有価証券の償還・売却による収入	4	-	4	5
有形固定資産の取得による支出	917	1,075	158	2,084
有形固定資産の売却による収入	1	288	287	573
無形固定資産の取得による支出	6	97	91	92
投資有価証券の取得による支出	133	435	302	450
投資有価証券の売却による収入	116	-	116	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	976	-	976	-
その他の投資による収入	182	194	12	390
投資活動によるキャッシュ・フロー	224	1,021	1,245	1,543
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額	2,508	1,103	1,405	1,105
長期借入による収入	100	70	30	5,070
長期借入金の返済による支出	1,422	113	1,309	5,172
自己株式の取得による支出	1	70	69	71
自己株式の売却による収入	1	2	1	4
親会社による配当金の支払額	0	0	0	0
少数株主への配当金の支払額	24	36	12	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,160	956	204	875
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	3	5	58
現金及び現金同等物の減少額	380	537	157	335
現金及び現金同等物の期首残高	4,052	4,387	335	4,387
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,671	3,849	178	4,052

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1)連結子会社数 3社

(ナブコドア(株)、ナブコサービス(株)、NABCO ENTRANCES, INC.)

なお、NABCO MEXICANA, S.A. DE C.V.については、平成13年7月をもって保有株式を全て売却したことにより連結子会社から除外しています。

(2)持分法適用会社 該当なし

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と相違しているものは次のとおりであります。

NABCO ENTRANCES, INC. 6月30日

なお、中間連結財務諸表作成に当たっては同日現在のものを使用していますが中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

3. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

主として時価法

棚卸資産

主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社の建物は定額法、その他は主として定率法

無形固定資産

定額法

(3)繰延資産の処理方法

試験研究費のうち、新製品、新技術のために平成11年3月31日までに支出した特定の費用については、繰延資産に計上し5年間で均等償却しています。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

工事補償引当金

一部の子会社は請負工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、補償期間内の補償額を過去2年間の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職金の支払に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

- (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (6)重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7)重要なヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しています。
- (8)消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。なお、納付すべき消費税額等は「その他の流動負債」に含めて表示しています。

- 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産減価償却累計額	28,247 百万円	26,846 百万円	27,923 百万円
2. 担保提供資産			
有形固定資産	148 百万円	128 百万円	148 百万円
投資有価証券	253	400	405
合 計	401	529	553
(上記に対応する債務)			
長期借入金	22 百万円	23 百万円	25 百万円
契約履行保証	277	250	287
	—————	上記の他、子会社ナブコ産業(株) の金融機関からの借入金20百万円 の担保として投資有価証券50百万 円を提供しています。	—————
3. 保証債務	543 百万円	340 百万円	403 百万円
4. 期末日満期手形			
期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しています。従って、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日は金融機関休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれています。			
受取手形及び売掛金	798 百万円	904 百万円	1,107 百万円
支払手形及び買掛金	352	707	506
その他の流動負債	6	13	18

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳			
給料及び諸手当	1,538 百万円	1,540 百万円	3,429 百万円
賞与引当金繰入額	378	358	373
退職給付引当金繰入額	196	140	285
役員退職慰労引当金繰入額	56	84	168
貸倒引当金繰入額	36	16	20

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	3,670 百万円	3,758 百万円	4,015 百万円
有価証券勘定	59	19	94
その他の流動資産勘定に含む現先	-	149	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	28	68	52
債 券	30	10	5
現金及び現金同等物	<u>3,671</u>	<u>3,849</u>	<u>4,052</u>

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
 (取得価額相当額は、利息相当額を含んでいます。)

	(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
工具器具備品	956	581	374	1,311	713	598	1,240	766	473
その他	260	181	79	350	216	134	294	191	102
合計	1,216	763	453	1,662	929	733	1,534	958	576

- (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額(利息相当額を含んでいます。)

	(当中間連結会計期間)		(前中間連結会計期間)		(前連結会計年度)	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超	1年以内	1年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合計	221	232	309	424	258	318
合計	453		733		576	

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。)

	(当中間連結会計期間)		(前中間連結会計期間)		(前連結会計年度)	
	支払リース料	減価償却費相当額	支払リース料	減価償却費相当額	支払リース料	減価償却費相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合計	149	149	175	175	332	332

2. オペレーティング・リース取引

	(当中間連結会計期間)		(前中間連結会計期間)		(前連結会計年度)	
	未経過リース料	1年以内	未経過リース料	1年以内	未経過リース料	1年以内
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合計	4	5	3	7	4	7
合計	10		10		12	

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間末)(平成13年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	8,576	7,559	1,017
(2)債 券			
社 債	17	18	1
(3)そ の 他	109	108	0
合 計	8,703	7,686	1,017

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 証券投資信託	182 29

(前中間連結会計期間末)(平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	8,805	9,538	732
(2)債 券			
社 債	27	28	0
(3)そ の 他	102	99	3
合 計	8,936	9,665	729

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	183

(前連結会計年度末)(平成13年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	8,809	8,716	93
(2)債 券			
社 債	22	23	0
(3)そ の 他	8	7	0
合 計	8,840	8,747	93

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 証券投資信託	186 89

(デリバティブ取引関係)

(当中間連結会計期間末)(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建 香港ドル	45	45	0
金利	スワップ取引 支払固定・受取変動	2,072	57	57
	合計	2,117	12	58

(注) 時価の算定

(1) 為替予約取引は先物為替相場によっています。

(2) スワップ取引は取引先金融機関から提示された価格に基づいています。

(前中間連結会計期間末)(平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引 支払固定・受取変動	2,110	23	23
	合計	2,110	23	23

(注) 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格に基づいています。

(前連結会計年度末)(平成13年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建 米ドル	53	56	3
	香港ドル	58	63	4
	買建 独マルク	5	5	0
金利	スワップ取引 支払固定・受取変動	2,110	58	58
	合計	2,227	66	66

(注) 時価の算定

(1) 為替予約取引は先物為替相場によっています。

(2) スワップ取引は取引先金融機関から提示された価格に基づいています。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位 百万円)

	輸送用機器	産業用機器	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,333	14,972	28,305	-	28,305
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	4	5	10	10	-
計	13,338	14,977	28,315	10	28,305
営 業 費 用	13,368	14,865	28,234	20	28,213
営 業 利 益	30	111	80	10	91

前中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位 百万円)

	輸送用機器	産業用機器	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,152	14,407	29,560	-	29,560
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	8	9	9	-
計	15,153	14,416	29,569	9	29,560
営 業 費 用	15,187	14,599	29,787	22	29,765
営 業 利 益	34	183	217	12	205

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	輸送用機器	産業用機器	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,750	31,904	61,654	-	61,654
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	12	13	13	-
計	29,751	31,916	61,667	13	61,654
営 業 費 用	29,702	31,525	61,228	38	61,189
営 業 利 益	48	390	439	25	464

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の市場における使用目的により区分しています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
輸送用機器	鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、 自動車用ブレーキ装置
産業用機器	油圧機器、船用主推進機制御装置、建物用自動扉装置、 立体駐車装置

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）、前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）及び前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）は、本邦以外の国又は地域に所在するセグメントの売上高の合計が全セグメントの売上高の合計の10%未満のため、記載を省略しています。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）（単位 百万円）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	2,514	2,029	388	4,932
連結売上高				28,305
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.9 %	7.1 %	1.4 %	17.4 %

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）（単位 百万円）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	2,289	1,793	402	4,486
連結売上高				29,560
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.8 %	6.0 %	1.4 %	15.2 %

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）（単位 百万円）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	5,142	4,003	1,084	10,230
連結売上高				61,654
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.3 %	6.5 %	1.8 %	16.6 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北 米.....米国、メキシコ、カナダ

(2)ア ジ ア.....韓国、中国、香港

(3)その他の地域.....欧州諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで
	輸 送 用 機 器	11,915
産 業 用 機 器	8,945	8,987
合 計	20,861	22,788

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっています。
2. 金額は消費税等を含まない販売価格によっています。

2. 受注状況

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで		前中間連結会計期間 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
輸 送 用 機 器	13,683	7,904	15,095	6,650
産 業 用 機 器	15,878	7,753	16,394	7,976
合 計	29,561	15,657	31,490	14,627

- (注) 金額は消費税等を含んでいません。

3. 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで
	輸 送 用 機 器	13,333
産 業 用 機 器	14,972	14,407
合 計	28,305	29,560

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
2. 金額は消費税等を含んでいません。

平成 14年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 22日

上場会社名 株式会社ナブコ

上場取引所 東大

コード番号 7142

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

兵庫県

氏名 中畔浩人

TEL (078) 993 - 0210

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	21,916	9.6	250	-	249	-
12年 9月中間期	24,255	10.5	440	-	232	-
13年 3月期	49,060		128		150	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	126	-	1.58
12年 9月中間期	1,732	-	21.55
13年 3月期	4,516		56.20

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 80,353,810 株 12年 9月中間期 80,370,476 株
13年 3月期 80,362,143 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	0.00	-
12年 9月中間期	0.00	-
13年 3月期	-	0.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	65,943	22,118	33.5	275.26
12年 9月中間期	68,110	26,213	38.5	326.22
13年 3月期	69,473	22,915	33.0	285.18

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 80,353,810 株 12年 9月中間期 80,353,810 株
13年 3月期 80,353,810 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	46,000	400	150	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 87銭

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		増 減 額	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流動資産	31,348	47.5	33,129	47.7	1,781	31,727	46.6
1 現金及び預金	1,803		1,987		184	1,615	
2 受取手形	4,976		6,040		1,064	6,050	
3 売掛金	17,047		17,261		214	17,001	
4 棚卸資産	5,640		5,425		215	5,101	
5 繰延税金資産	229		670		441	234	
6 その他の流動資産	1,652		1,747		95	1,726	
7 貸倒引当金	2		2		0	2	
固定資産	34,418	52.2	36,082	51.9	1,664	35,997	52.8
(1) 有形固定資産	20,847		21,105		258	21,023	
1 建物	8,581		8,579		2	8,353	
2 機械及び装置	3,937		4,242		305	4,362	
3 土地	6,399		6,399		0	6,101	
4 建設仮勘定	216		149		67	460	
5 その他の有形固定資産	1,712		1,734		22	1,744	
(2) 無形固定資産	151		172		21	177	
(3) 投資その他の資産	13,418		14,803		1,385	14,795	
1 投資有価証券	7,230		8,312		1,082	9,130	
2 関係会社株式	3,061		3,486		425	4,321	
3 繰延税金資産	2,112		1,761		351	-	
4 その他の投資	1,015		1,243		228	1,343	
5 貸倒引当金	0		0		0	0	
繰延資産	177	0.3	262	0.4	85	385	0.6
1 試験研究費	177		262		85	385	
資産合計	65,943	100	69,473	100	3,530	68,110	100

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		増 減 額	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	30,352	46.0	30,674	44.1	322	25,763	37.8
1 支 払 手 形	2,946		4,235		1,289	4,792	
2 買 掛 金	7,088		7,869		781	7,001	
3 短 期 借 入 金	17,300		13,700		3,600	10,700	
4 未 払 法 人 税 等	11		23		12	12	
5 賞 与 引 当 金	593		595		2	592	
6 債 務 保 証 損 失 引 当 金	-		1,075		1,075	-	
7 そ の 他 の 流 動 負 債	2,412		3,176		764	2,664	
固 定 負 債	13,472	20.5	15,883	22.9	2,411	16,133	23.7
1 長 期 借 入 金	6,800		7,700		900	10,700	
2 繰 延 税 金 負 債	-		-		-	115	
3 退 職 給 付 引 当 金	6,289		7,708		1,419	4,956	
4 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	241		424		183	361	
5 そ の 他 の 固 定 負 債	142		50		92	-	
負 債 合 計	43,825	66.5	46,558	67.0	2,733	41,896	61.5
(資 本 の 部)							
資 本 金	8,602	13.0	8,602	12.4	-	8,602	12.6
資 本 準 備 金	6,318	9.6	6,318	9.1	-	6,318	9.3
利 益 準 備 金	1,107	1.7	1,107	1.6	-	1,107	1.6
そ の 他 の 剰 余 金	7,105	10.8	6,978	10.0	127	9,762	14.4
(1) 任 意 積 立 金	6,826		11,909		5,083	11,909	
(2) 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	278		4,931		5,209	2,146	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,015	1.6	92	0.1	923	421	0.6
資 本 合 計	22,118	33.5	22,915	33.0	797	26,213	38.5
負 債 及 び 資 本 合 計	65,943	100	69,473	100	3,530	68,110	100

中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで		前 中 間 会 計 期 間 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで		増 減 額	前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
	売 上 高	21,916	100%	24,255		100%	2,339
売 上 原 価	19,479	88.9	21,824	90.0	2,345	43,563	88.8
売 上 総 利 益	2,436	11.1	2,430	10.0	6	5,496	11.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,687	12.2	2,871	11.8	184	5,624	11.5
営 業 利 益	250	1.1	440	1.8	190	128	0.3
営 業 外 収 益	341	1.6	480	2.0	139	866	1.8
営 業 外 費 用	340	1.6	272	1.2	68	587	1.2
経 常 利 益	249	1.1	232	1.0	17	150	0.3
特 別 利 益	670	3.0	258	1.1	412	522	1.1
特 別 損 失	193	0.9	3,121	12.9	2,928	8,548	17.4
税引前中間(当期)純利益	227	1.0	3,096	12.8	3,323	7,875	16.0
法人税、住民税及び事業税	11	0.0	12	0.0	1	23	0.1
法 人 税 等 調 整 額	90	0.4	1,376	5.7	1,466	3,382	6.9
中 間 (当 期) 純 利 益	126	0.6	1,732	7.1	1,858	4,516	9.2
前 期 繰 越 利 益	151		414		565	414	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	278		2,146		2,424	4,931	

〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

原則として時価法

(3) 棚卸資産

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物は定額法、その他は定率法

(2) 無形固定資産

定額法

3. 繰延資産の処理方法

試験研究費のうち、新製品、新技術のために平成11年3月31日までに支出した特定の費用については、繰延資産に計上し5年間で均等償却しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しています。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

〔貸借対照表に関する注記〕

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1.有形固定資産減価償却累計額	27,605 百万円	26,012 百万円	26,858 百万円
2.担保提供資産			
投資有価証券	253 百万円	400 百万円	405 百万円
(上記に対応する債務)			
契約履行保証	277 百万円	250 百万円	287 百万円
	———	上記の他、子会社ナブコ産業㈱の 金融機関からの借入金20百万円の 担保として投資有価証券50百万円 を提供しています。	———
3.保証債務	1,171 百万円	2,161 百万円	1,315 百万円
4.期末日満期手形			
期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しています。従って、当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度の末日は 金融機関休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれています。			
受取手形	591 百万円	659 百万円	916 百万円
支払手形	311	661	457
その他の流動負債	6	13	18
5.発行済株式数の減少			
(自己株式消却)			
消却株数	- 株	380,000 株	380,000 株
取得価額	- 百万円	67 百万円	67 百万円

〔損益計算書に関する注記〕

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1.営業外収益のうち			
受取利息	2 百万円	1 百万円	1 百万円
受取配当金	94	239	321
2.営業外費用のうち			
支払利息	202 百万円	173 百万円	371 百万円
3.特別利益のうち			
債務保証損失引当金戻入額	424 百万円	- 百万円	- 百万円
固定資産売却益	246	258	522
4.特別損失のうち			
本社移転関連費用	90 百万円	- 百万円	- 百万円
製品補償特別対策費用	58	155	242
投資有価証券評価損	44	-	-
退職給付会計基準変更時差異処理額	-	2,902	5,805
従業員特別退職金	-	64	196
債務保証損失引当金繰入額	-	-	1,075
子会社株式評価損	-	-	989
固定資産移管関連費用	-	-	149
棚卸資産等廃棄損	-	-	89
5.減価償却実施額			
有形固定資産	869 百万円	900 百万円	1,900 百万円
無形固定資産	27	27	54

〔リース取引に関する注記〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額
（取得価額相当額は、利息相当額を含んでいます。）

	（当中間会計期間）			（前中間会計期間）			（前事業年度）		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
工具器具備品	831	506	325	1,147	631	516	1,083	674	408
その他	207	147	60	272	171	101	226	148	77
合計	1,038	653	385	1,420	802	617	1,309	823	486

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額（利息相当額を含んでいます。）

	（当中間会計期間）		（前中間会計期間）		（前事業年度）	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超	1年以内	1年超
合計	189	195	262	355	219	266
	百万円		百万円		百万円	

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

（減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。）

	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
支払リース料	127	147	280
減価償却費相当額	127	147	280
	百万円		

〔有価証券関係〕

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間会計期間末(平成13年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	152	1,976	1,824
関 連 会 社 株 式	606	519	87

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	前中間会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	152	1,976	1,824
関 連 会 社 株 式	606	864	258

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	前事業年度末(平成13年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	152	2,189	2,037
関 連 会 社 株 式	606	634	28